

令和7年度
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I	基本的運營方針	1
II	事業內容	
1	全般的事項	2
2	市町村職員中央研修所	3
3	全国市町村國際文化研修所	9
4	法人管理	14

令和7年度事業計画

I 基本的運営方針

市町村は基礎自治体として、デジタル変革（DX）や子育て支援の推進や誰もが安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現など社会の大きな変化への対応、人口減少への対策、地震・風水害等の大規模災害への備え、地域経済の活性化、公共施設の老朽化への対応等の山積する課題に取り組んでいく必要がある。

また、まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することも重要である。

住民に身近な行政はできる限り基礎自治体で行うという原則の下で、こうした社会経済環境の構造的変化や住民ニーズの多様化に的確に対応していくためには、自律的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる市町村職員の育成に継続的に取り組んでいく必要がある。

令和7年度は、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所において、引き続き宿泊を伴う研修を基本として、研修の方式や技法を一層工夫しながら、市町村のニーズに対応した研修を実施するとともに、市町村職員に係る全国レベルのネットワークの形成に貢献していく。

また、今後とも資産の適切な運用及び中長期的視点に立った施設の適切な維持管理に努めながら、地方の研修機関等との連携を更に深め、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実させるものとする。

Ⅱ 事業内容

1 全般的事項

(1) 人材育成推進事業

一又は複数の都道府県を単位として広域的に市町村職員の研修を実施している機関（以下「広域研修機関」という。）との連携を強化するための連絡会議を主催するとともに、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関所長等連絡会議」及び「振興協会・自治体研修機関連絡会議」の開催
 - ア 研修内容の充実についての意見交換
 - イ 研修機関相互の情報交換
- ② 市町村等の研修への協力・支援
 - ア 研修講師の情報提供
 - イ 研修講師の紹介
 - ウ 図書及び視聴覚資料の貸出し
 - エ 広報

(2) 調査研究事業

市町村の研修ニーズ及び広域研修機関の研修実施状況を把握するため、所要の調査を実施するとともに、研修事業の計画・内容を更に向上させ、改善していくため、市町村長の方々から直接御意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 市町村に対する人材育成（研修）に関する調査の実施
- ② 広域研修機関に対する市町村職員研修の実施状況等に関する調査の実施
- ③ 市町村長との意見交換会の開催
- ④ 「財団年報」の作成

2 市町村職員中央研修所

(1) 研修事業の実施

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、厳しい財政状況、住民のニーズや価値観の多様化等社会経済環境の構造的変化が生じている中、市町村においては、これまで以上に自律的かつ戦略的に複雑化・多様化する地域における行政課題を解決していくことのできる職員の育成・確保の重要性が高まっている。

特に、デジタル社会が進展しデジタル人材の需給が逼迫している中、行政のデジタル化による省力化・生産性の向上を支える人材の育成等に取り組んでいくことが急務となっている。

こうしたことから、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）は、令和7年度において、デジタル化に関する研修を2科目新設するとともに、次の考え方に基づいて研修を充実させていくこととする。

- ① 各分野の一流の講師による高度で専門的な研修を提供する。
- ② 講義型授業のほか、討議・発表・文書作成・実地研修などの能動的な学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れる。
- ③ 研修生同士の交流の場を作り、市町村職員に係る全国的なネットワークの形成に貢献する。

また、研修開始前に講義資料を電子データで提供すること等により、研修のペーパーレス化を推進するとともに、事前学習の機会を確保するなど、研修効果を高める取組を進めていくこととする。

区 分		回数	定員(人)
専門実務課程	管理職	3	190
	総務	4	220
	法務	6	360
	人事・人材育成	6	270
	政策企画	4	200
	デジタル化	8	390
	財務・税務	16	1,240
	福祉	7	380
	まちづくり	7	480
	経済・観光	3	140
	環境	2	110
	スポーツ・文化	2	80
	防災・危機管理	2	140
	行政委員会等	4	290
	計	74	4,490

特別課程	市町村長特別セミナー	3	240
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	監査委員特別セミナー	1	100
	管理職特別セミナー	3	90
	計	10	790
巡回アカデミー		2	100
合計		86	5,380

(2) 研修計画の重点事項

① 専門実務課程の研修の充実

ア 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施する。

- [例] ○新時代における地方公務員の人材育成・確保
○組織のリスクマネジメント
○職場のリーダー養成講座

イ 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施する。

- [例] ○ナッジ等を活用した政策イノベーション
○政策企画
○政策の最先端

ウ デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施する。

- [例] 主に業務担当部局職員向け
○業務改革（DX）のための基礎知識講座 [新規]
○業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座 [新規]
○行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～
○教育現場のDX
主に情報政策担当・DX推進担当・企画財政担当職員向け
○ICTによる情報政策
○DX推進リーダー育成セミナー

エ 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後、ますます重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○高齢者福祉の推進
- 障がい者福祉の推進
- 生活保護と自立支援対策

オ まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高めるためのまちづくりが求められている。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要である。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○住民協働による地域づくり
- 公共交通とまちづくり
- 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会

カ 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○災害に強い地域づくりと危機管理

キ 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○地域産業の振興
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～
- 観光戦略の実践

ク 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○持続可能な地域づくりと環境保全
- 廃棄物の処理とリサイクルの推進

ケ スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野の事務に関する研修を実施する。

- 〔例〕 ○スポーツ行政の推進
- 文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

コ 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

(ア) 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあらゆる分野に共通して必要なものであることから、総務・法務に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 住民行政事務能力の向上
 - 広報の効果的実践
 - 情報公開と個人情報保護
 - 法令実務A（基礎）
 - 法令実務B（応用）
 - 訴訟と行政不服審査の実務

(イ) 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 資金調達・運用・財務分析の集中講座
 - 住民税課税事務
 - 固定資産税課税事務（土地）
 - 固定資産税課税事務（家屋）
 - 市町村税徴収事務
 - 医療経営人材養成セミナー〔新規〕

サ 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施する。

- 〔例〕
- 管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座
 - 管理職の必須知識講座

シ 行政委員会等に関する研修

選挙、監査、議会の事務に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 選挙事務
 - 監査事務
 - 議会事務

ス 多様な研修手法の活用等

(ア) 事前学習

市町村アカデミーにおける集合研修（講義、演習等）をより効果的なものにするため、科目の特性に応じて必要な事前学習（eラーニング等）を実施する。

(イ) 実地研修

研修の効果をより高めるため、研修の内容に関する場所や建物を実際に

訪れて調査を行う等の実地研修を実施する。

〔例〕 ○固定資産税課税事務（家屋）

○地域産業の振興

○DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～

② 特別課程の研修の実施

市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象とする特別課程の研修を実施する。

③ 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーで研修を受講することが困難な地域の市町村職員等を対象として、広域研修機関と連携の上、当該広域研修機関が所在する地域において、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮した形の研修を開催する。

④ 研修科目の新設・拡充

ア デジタル化に関する研修

(ア) 「業務改革（DX）のための基礎知識講座」 ※年2回開催

DXの目的、目指すべき姿を理解し、業務フローを作成する技術や、進捗管理方法等を学ぶことにより、デジタルツールを導入するための必要な基礎知識の習得を目指す。

(イ) 「業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座」

ローコード・ノーコードツールや生成AI等について学ぶことにより、デジタルツールを活用するために必要な知識の習得を目指す。

イ 「医療経営人材養成セミナー」

病院の経営に携わるトップ層が地方公営企業制度、労務管理、地方財政措置等を学ぶことにより、経営マネジメント力を向上させ、経営改善を図ることにより持続可能な病院経営を行っていくための必要な知識の習得を目指す。

⑤ 共通実施科目

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い次の分野について、両アカデミーで共通実施科目を設ける。

〔例〕 ○法令実務A（基礎）

○法令実務B（応用）

○住民税課税事務

○固定資産税課税事務（土地）

○固定資産税課税事務（家屋）

○市町村税徴収事務

○使用料等の債権回収

○選挙事務

⑥ 研修後のフォロー

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修で学んだことが業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施する。

⑦ 研修に関する広報等の実施

一人でも多くの市町村職員に市町村アカデミーの研修に参加してもらえるよう、ホームページ、機関誌「アカデミア」、リーフレット、メール等様々な形による情報の発信を効果的に行う。

また、市町村や広域研修機関における研修の企画や講師の選定について、相談等に応じ、情報の提供を行う。

(3) 機関誌「アカデミア」の発行

機関誌「アカデミア」を、年4回刊行する。その際、地方自治に関して注目されるテーマとして研修で取り上げた講義・講演を掲載するほか、各地域における取組を紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ情報を提供する。

3 全国市町村国際文化研修所

(1) 研修事業の実施

海外での実地調査などを通じて施策を企画立案できる能力の向上を図る「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、公共政策に共通する政策過程の各手法等を学び、政策形成能力の向上を図る「公共政策技法研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」、市町村の中堅幹部職員等を対象に実践的なマネジメント能力の向上を図る「幹部職員等研修」及び市町村長や市町村議会議員等を対象に今後の市町村運営に役立つ「市町村長・議員等研修」を実施する。

令和7年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定員(人)
海外研修	3	55
国際文化研修	14	810
公共政策技法研修	6	300
政策・実務研修	57	3,070
幹部職員等研修	4	190
市町村長・議員等研修	17	1,480
合 計	101	5,905

(2) 研修計画の重点事項

国際情勢の不確実性、気候変動問題など世界的な構造変化の中、国内では、災害の頻発化・激甚化、人口減少、円安や物価上昇が賃金上昇を上回るなど、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。

そのような中で、自治体も国際的な動向を注視し、迅速にこれらの課題に対応するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を基軸にしながら、地域社会や地域経済のあり方を、変化に対してより強靱で持続可能なものに変革していく必要がある。

そのため、地方公共団体では、多様な人材確保の必要性や計画的な人材の育成、すべての職員がワークライフバランスを保ちながら能力を最大限発揮できる職場環境の整備など、それらを担うことができる人材の育成・確保に戦略的に取り組んでいくことが必要となっている。

これらを踏まえ、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指す。

① 人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修の充実

個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力向上や、多様で柔軟な働き方を可能とする職場づくりを支援する研修を実施する。

〔例〕 ○組織力向上のための人事戦略

～職員のエンゲージメントから考える～ [新規]

○人事担当課長のための人材育成研修

○これからの自治体人材マネジメント

○リーダーのためのマネジメント研修 [新規]

○シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～

② デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するための研修の充実

デジタル技術の活用により、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化により更なる行政サービスの向上を推進させるための研修を実施する。

〔例〕 ○自治体における DX の推進

○小規模自治体のための DX の推進

○DX 推進リーダー養成研修

○デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進

○自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～ [年 2 回]

③ 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

社会・経済情勢の変化に対応し、活力ある地域社会を実現するため、地域の特色を生かし、多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応する能力を養う研修を実施する。

ア 新たな地域の成長を支えるための研修

地域における経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を目指した取組やそれぞれの地域が持つ個性を活かした地域産業の振興、また、その担い手の育成などに関する研修を実施する。

〔例〕 ○地域からゼロカーボンを考える

○GX の推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～

○自治体のマーケティング戦略

～地域資源の魅力を海外の視点から考える～

○地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～

○自治体の中小企業支援

イ 多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修

外国人住民が増えることが想定される中、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の構築に向けて、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施する。

〔例〕 ○多文化共生の地域づくりコース [年 2 回]

○外国人相談窓口の運営

○自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～

また、地域ぐるみでお互いに助け合いながら、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、十分なセーフティーネットが提供される中で、誰もが自らの能力を伸ばし発揮でき、生きがいを感じることもできるよう、包括的な地域社会の実現を目指した研修を実施する。

〔例〕 ○地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～

○持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ

～多文化共生からダイバーシティへ～

○先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開

～住民のウェルビーイングを高めるために～

○若者世代が参画する地域づくり

○これからの子育て支援

～安心して子育てができるまちを目指して～

ウ 多様な主体による連携・協働のまちづくりを推進するための研修

人口減少社会における人手不足や複雑化する課題に対応するため、コミュニティ組織、NPO、企業と言った地域社会の多様な主体が連携・協働し、地域の様々な資源を活かしながら地域の実情に応じた持続可能なまちづくりを推進するための研修を実施する。

〔例〕 ○地域との協働によるまちづくり

～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～ [新規]

○文化資源を生かしたまちづくり [新規]

○スポーツを核としたまちづくり [新規]

○これからのパークマネジメントを考える

～官民連携による魅力ある公園づくり～

④ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

激甚化・頻発化している災害などに対する危機管理能力の強化を図る研修を実施する。

〔例〕 ○災害対応の基本～新任職員のために～

○災害発生時の市町村の対応

○災害時における外国人への支援セミナー

○避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～

○管理職のためのクライシス・コミュニケーション

～危機に直面したときの適切な情報発信～

⑤ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を実施する。

〔例〕 ○多様な主体を活かす地域経営

- ～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内＋海外）
- 欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）
- 自治体の海外戦略
 - ～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内＋海外）
- 世界情勢からわがまちの未来をつくる
 - ～トップマネジャーの方のために～

⑥ 税務、法務など市町村行政を支える基盤科目の実施

税務、法務など市町村行政を支える基盤科目については、高い研修ニーズに応える。

- 〔例〕
- 自治体行政法入門〔新規〕
 - 法令実務A（基礎）
 - 法令実務B（応用）
 - 住民税課税事務
 - 選挙事務

⑦ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、自治体職員だけでなく、市町村議会議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、その更なる向上に資する研修を実施する。

ア 市町村議会議員を対象とする研修

地方創生の実現に向け、議員一人ひとりの更なる政策形成能力の向上を目指した研修を実施する。

- 〔例〕
- 市町村長等・議会議員特別セミナー
 - 市町村議会議員研修〔3日間コース〕
 - 新人議員のための地方自治の基本〔年2回〕
 - 市町村議会議員研修〔3日間コース〕 社会保障・社会福祉
 - 市町村議会議員研修〔2日間コース〕
 - 人口減少社会における地域の課題〔新規〕

イ 地域づくりを担う団体の職員等も対象とする研修

自治体職員のみならず公共の担い手として期待されるNPO職員等にも受講していただける研修を実施する。

- 〔例〕
- 多様性社会を生きる「次世代」の育成
 - ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～
 - 図書館を核としたまちづくり
 - 地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～〔再掲〕
 - 関係人口の創出・拡大

ウ 京都大学との連携事業の実施（公開セミナーの開催）

研修の質的向上を図るため、京都大学公共政策大学院と人材育成に関する連携事業を行う一環として、学生や一般市民にも参加していただける公開セミナーを実施する。

⑧ 効果的な研修手法の活用

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、他の受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の研修手法を活用し、研修を実施する。研修の最後には「ふりかえり」の時間を設け、研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう促進する。

(3) 機関誌「国際文化研修」の発行等

機関誌「国際文化研修」を年3回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまる実務に役立つ機関誌を目指して、国際文化アカデミーで実施した研修の誌上での「講義」、「先進事例」などを提供する。また、国際文化アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。

4 法人管理

(1) 資産の適切な運用

外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行うとともに、資産の適切な運用を図る。

(2) 施設の適切な維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、より良い研修環境を提供するために、中長期修繕計画等に基づき適切な維持管理に努める。

令和7年度の主な工事（10百万円以上）

区分	工事名
市町村アカデミー	中央監視装置本体更新工事（管理事務室） 空調機更新工事（図書館、邀蝶の間、食堂の一部） 電気改修工事（食堂、フレンドリーホール、邀蝶の間、ゆうあいラウンジ、新研修棟の廊下及び高所部分の照明LED化） 電源設備改修工事（講堂、100・200・300教室）
国際文化アカデミー	空調改修工事（研修棟3階及び宿泊棟5階） 建築改修工事（身体障害者対応改修） 講堂舞台装置更新工事 宿泊棟トイレユニット更新工事（一部）

(3) 健全な財団運営

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）による会計処理及び財団規程による業務運営を適正に行う。